

住宅耐震改修促進リーフレット

本リーフレットは、住宅耐震診断を受けられた方や耐震改修に関心がある方に、耐震改修工事にかかる費用や資金計画を知っていただくための資料です。

これから先も、ずっと安心して住み続けられるよう、住宅の耐震改修をすすめましょう。

●住宅耐震改修の工事費について

130万円までの耐震改修工事が増えています

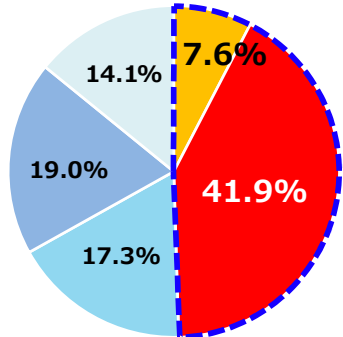
下のグラフは、2023年度の耐震改修工事費の実績です。

2023年度の工事費の平均金額は約156万円でした。また、工事費の内訳を見てみると工事費130万円までの工事件数が増えています。**安価で合理的な改修工法を採用した耐震改修工事の実績が増加してきたことが要因だ**と思われる。耐震改修工事にかかる期間はおおよそ2週間程度の場合もあり短期間での工事も可能になっています。

○耐震改修工事費 2023年度

(長屋・共同住宅を除く)

- ~100万円
- 100~130万円
- 130~150万円
- 150~200万円
- 200万円以上



平均値：156万円
中央値：130万円
データ数：1,153棟

大工や工務店が耐震改修工事の実績を積んで、熟練の技術者が増えようがやね。技術的なノウハウの蓄積の成果と言えるね。



耐震3兄弟 ©村岡マサヒロ

●補助金の活用

住宅のある市町村に申込みだけで住宅の耐震診断が受けられます。住宅耐震化の補助金を使えば、実際に支払う自己負担額は少なくて済みます。

○住宅耐震化の補助金

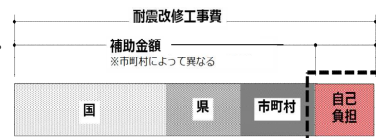
・市町村によって金額が異なります。

耐震診断
本道住宅の場合
自己負担 **3千円** 以内
32市町村で無料

耐震設計
補助金 **20.5万円**
最大 **44.2万円**

耐震改修
補助金 **100万円**
最大 **165万円**

高知県では市町村と協力して住宅の耐震化の支援をしています。

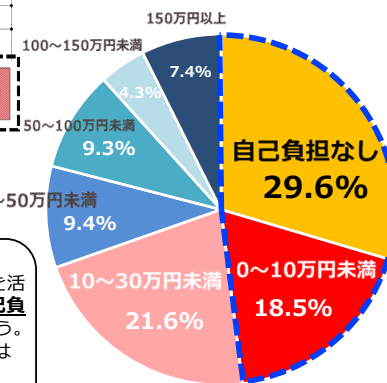


自己負担を抑える取組をしています。



耐震3兄弟 ©村岡マサヒロ

耐震改修工事費は補助金を活用すると約**5割**の方は**自己負担10万円**までで済みます。自己負担30万円までの人は7割近くおったきね。



○自己負担金額 (耐震改修工事) 2023年度

●工事費の目安を知りたいには？

工事費の目安は以下のとおりです。改修前の建物の耐震性能(耐震診断の結果)と改修後の性能目標、リフォームを併せて行うかにより異なります。

■従前上部構造評点別単位床面積あたり改修工事費(単位:千円/㎡)

改修前の建物の状況	耐震診断書の総合評価に記載されている上部構造評点	耐震改修のタイプ	
		Aタイプ	Bタイプ
建物の耐震性の判定		とりあえず倒壊の危険を回避することを目標とする改修	地震による被害を軽減することを目標とする場合やリフォームに併せて行う改修
倒壊する可能性がある	0.7~1.0未満	7~20千円/㎡	13~20千円/㎡
倒壊する可能性が高い(評点が低いほど耐震性が低い)	0.3~0.7未満	7~20千円/㎡	13~25千円/㎡
	0.0~0.3未満	7~20千円/㎡	13~30千円/㎡

これは、あくまでも目安やき、心配なときは2社以上の事業者から見積もりを取ってみたいらえいね。



- ・住宅の耐震改修計画や耐震改修設計、工事費の見積もりや補助金、資金計画については、高知県に登録された耐震診断士、登録設計事務所・登録工務店にご相談ください。
- ・住宅の増改築やリフォームを行う時に一緒に耐震改修工事を行うと、それぞれ単独で行うより安くなる場合があります。
- ・既存住宅の劣化度等の状況によっては上記の目安とは異なる場合があります。

●耐震改修工事の資金計画について

・耐震改修工事費のうち補助金で不足する部分について、一定の条件を満たす場合、住宅金融支援機構の**融資制度**を活用できます。(裏面参照)

●安価で合理的な低コスト工法で工事費を抑える

低コスト工法等の安価で合理的な改修工法の採用により既存の天井や床の復旧工事が不要になるため、家の中の片づけなども少なくなり**工事費を抑え工期を短縮**することが可能になっています。

一般的な工法

1 柱と柱の間に筋交いを入れて補強

100

2 構造用合板で補強

72

低コスト工法 (安価で合理的な改修工法)

低コスト工法 1

既存の天井や床を壊さず、構造用合板で補強する工法

37

低コスト工法 2

46

外壁の上に金属の筋交いを入れて補強する工法

※①のコストを100とした場合の値